

日本の環境教育関連施設(設立の動き)

※主な団体・施設のみ

	自然系環境教育関連施設		生活系環境教育関連施設	
	公設	民設	公設	民設
1960年代以前	<p>国立の青少年教育施設が全国に28施設が設置される。</p> <p>1959年 国立中央青年の家(文部科学省)</p> <p>日本最初のビジターセンターが建設される。</p> <p>1963年 日光湯元ビジターセンター(環境省)</p> <p>全国に102のビジターセンター(環境省直轄、都道府県等)が設置される。(2003年時点)</p>			
1970年代				
1980年代	<p>環境省の補助により自然とのふれあい施設が設置される。</p> <p>1986年 横浜自然観察の森</p> <p>1994年 山梨県八ヶ岳自然ふれあいセンター</p> <p>1994年 埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター</p>	<p>1981年 ウトナイ湖サンクチュアリ(公益財団法人日本野鳥の会)</p> <p>日本で自然学校が設立されはじめる。</p> <p>1982年 ホールアース自然学校</p> <p>1982年 木風舎</p> <p>1983年 国際自然大学校(NOTS)</p> <p>1984年 キープ協会環境教育事業部</p> <p>1986年 IOE(野外教育研究所)</p>	<p>企業が運営主体を担うエネルギー関連の環境教育施設が設立される。</p> <p>1984年 電力館(東京電力株式会社) ※2011年閉館</p> <p>1986年 ガスの科学館(東京ガス株式会社)</p> <p>1988年 水俣病歴史考証館(相思社)</p>	
1990年代	<p>環境教育を柱とした都道府県立の自然系博物館が相次いで設立される。</p> <p>1989年 千葉県立中央博物館(千葉県)</p> <p>1992年 兵庫県立人と自然の博物館(兵庫県)</p> <p>1994年 ミュージアムパーク/茨城県自然博物館(茨城県)</p> <p>1996年 滋賀県立琵琶湖博物館(滋賀県)</p>	<p>全国各地に自然学校が設立されはじめる。1996年の第1回「自然学校宣言」では、76校の自然学校が報告される。</p> <p>1992年 ねおす</p> <p>1995年 くすの木自然館</p> <p>1996年 くりこま高原自然学校</p>	<p>各々の公害裁判の集結(和解)を機に公害問題を扱った施設が設置される。</p> <p>1993年 水俣市立水俣病資料館(水俣市)</p> <p>公設の生活系環境教育施設が全国に設立される。</p> <p>1995年 板橋区立エコポリスセンター(板橋区)</p> <p>1995年 名古屋市環境学習センター(エコパルなごや)(名古屋市)</p> <p>1996年 地球環境パートナーシッププラザ(環境省、国連大学)</p> <p>1997年 大阪市立環境学習センター(生き生き地球館)(大阪市) ※2014年閉館</p>	<p>日本で初めて環境問題を取り扱った情報センターが設立される。</p> <p>1992年 ジャパンエコロジーセンター(日本リサイクル運動市民の会) ※1997年閉館</p> <p>1996年 公害地域再生センター(あおぞら財団)</p> <p>1998年 環境エネルギー館(東京ガス株式会社) ※2014年閉館</p>
2000年代	<p>2000年 田貫湖ふれあい自然塾(環境省)</p> <p>2000年 埼玉県環境科学国際センター(埼玉県)</p> <p>2007年 もりの学舎(愛知県)</p>	<p>第5回自然学校全国調査2010調査報告書によれば、2010年で3,696校の自然学校が稼働中と確認される。</p> <p>2001年 大杉谷自然学校</p> <p>2001年 グリーンウッド自然体験教育センター</p> <p>2003年 千葉自然学校</p> <p>企業が運営の主体を担う自然学校が設立される。</p> <p>2000年 ハローウッズ(本田技研工業株式会社)</p> <p>2002年 市村自然塾(株式会社リコー)</p> <p>2005年 トヨタ白川郷自然学校(トヨタ自動車株式会社)</p> <p>2010年 安藤百福記念自然体験活動指導者養成センター(日清食品株式会社)</p> <p>2015年 高尾の森自然学校(株式会社セブン・イレブン・ジャパン)</p>	<p>2001年 新潟県立環境と人間のふれあい館(新潟県)</p> <p>2002年 北九州市環境ミュージアム(北九州市)</p> <p>2002年 京エコロジーセンター(京都市)</p> <p>1995年に発生した阪神・淡路大震災での経験を伝えるための施設が設置される。</p> <p>2002年 兵庫県立人と防災未来センター(兵庫県)</p> <p>2004年 ストップおんだん館(環境省) ※2010年閉館</p> <p>2005年~ 地方環境パートナーシップオフィス(8ヶ所)(環境省) ※2005年より各地方(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地方)に地方環境パートナーシップオフィスを設置</p> <p>2012年 富山県立イタイイタイ病資料館(富山県)</p> <p>2015年 四日市公害と環境未来館(四日市市)</p>	<p>2006年 あおぞら財団附属西淀川・公害と環境資料館(あおぞら財団)</p>

編者: 阿部治(立教大学教授)、川嶋直((公社)日本環境教育フォーラム理事長)
 環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー: 朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)、浜本奈鼓(NPO法人くすの木自然館代表理事)、原田智代(せいわエコ・サポーターズクラブ)、星野智子((一社)環境パートナーシップ会議副代表理事)、水山光春(京都教育大学

教授)、村上千里(ESD-J理事/事務局長)
 事務局: 公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超大
 本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されたものを引用し、編集しました。